様式１

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福島県ハイテクプラザ所長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者・職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号・FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（作成担当　職・氏名　　　　　　　　　　　　）

日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託に係る一般競争入札参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、下記に掲げる資格要件に全て該当する者であり、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

(2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの間に福島県から入札参

加資格制限措置を受けてない者であること。

(3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあっては、当該手続開始の決定を受けた後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

(4）福島県内に本店、支店、営業所等を有する者であること。

２　添付書類

 　(1) 会社概要（任意様式）

 (2) 履歴事項全部証明書又はその写し

(3) 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式７）

注：後日資格確認通知書を送付しますので、返信用封筒として、表に返送先を記載し、１１０円切手を貼った長３号封筒を、この申請書と併せて提出してください。

様式２

一般競争入札参加資格確認通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

福島県ハイテクプラザ所長

先に申請のありました一般競争入札に係る参加資格については、下記のとおり確認しました

のでお知らせします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和７年９月２９日 |
| 件　　　　　　名 | 日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託 |
| 本公告に係る入札参加資格の有無 | 　　　　有 |
| 　　　　無 |  |
| 入札参加資格が無いと認めた理由 |  |

※　入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を

求めることができます。

様式３

入　　　札　　　書　（見　　積　　書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額(税抜) | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

件　　名　　日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託

履行期限　　令和８年３月１３日

履行場所　　福島県ハイテクプラザ

上記のとおり入札（見積）します。

令和　　年　　月 　　日

住　　　　所

商号又は名称

※１ 代表者・職氏名 印

（代理人氏名 印）

福島県ハイテクプラザ所長　様

注）１　入札書として使用する際は、見積書及び見積を二重線で消し込むこと。（見積書として使用する場合は、入札書を二重線で消し込むこと。）

２　金額の頭初に「￥」記号を併記すること。

３　再度入札（見積）の場合は、入札（見積）書の前に「再」と記載すること。

　　４　委任状により委任を受けたものは、代理人名を記載の上、受任者印を押印すること。

５　※１において押印を省略する場合にのみ下記の「本件責任者及び担当者」の氏名、所属及び連絡先を記載すること。

（押印を省略する場合のみ記載）

　　　　　　　　　　　本件責任者

　　　　　　　　　　　　氏 名

所属部署名

連絡先（電話番号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 担 当 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所属部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 連絡先（電話番号）

様式４

委　　　　任　　　　状

私は都合により下記の者を代理人と定め、下記事項を委任します。

記

令和７年１０月２４日に執行される日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託の入札及び見積に関する一切の権限。

令和　　年　　月　　日

福島県ハイテクプラザ所長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

受任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職名又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（押印を省略する場合のみ記載）

　　　　　　　　　　　本件責任者

　　　　　　　　　　　　氏 名

所属部署名

連絡先（電話番号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担 当 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（電話番号）

様式５

一般競争入札に関する質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福島県ハイテクプラザ所長　様

入札参加者　住　　　　所

商号又は名称

代表者・職氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

担当者職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　告　　日 | 令和７年９月２９日 |
| 件　　　　　名 | 日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託 |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

様式６

一般競争入札に関する回答書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福島県ハイテクプラザ所長

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　告　　日 | 令和７年９月２９日 |
| 件　　　　　名 | 日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託 |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |
| 回　　　答 |
|  |

様式７

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福島県ハイテクプラザ所長　伊　藤　日出男　殿

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でな

くなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

 (1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

 (2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

 (3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

 (4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

 (5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

 (1)　暴力的な要求行為

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

 (3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

 (4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　令和　　年　　月　　日

住所

氏名

（団体・社名及び代表者職・氏名）

※（押印を省略する場合のみ記載）

本件責任者　　　　　　　　　担当者

氏名　　　　　　　　　　　　氏名

連絡先（電話番号）　　　　　連絡先（電話番号）

様式８

入札保証金納付免除申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福島県ハイテクプラザ所長　様

入札参加者　住　　　　所

商号又は名称

代表者・職氏名

日本酒ＩｏＴシステム構築業務委託に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）

２　入札参加者が、過去２年間に国、地方公共団体、国立大学法人又は地方独立行政法人と種類及び規模を同じくする契約を数回にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行したことを証する履行実績証明書（様式９。契約書の写（契約書の写しを添付できない場合は、内容等を証明できる書類）を添付すること。）

（注）提出書類により１又は２に○印を付すこと。

様式９

履行実績証明書

　実績①

|  |  |
| --- | --- |
|  発注機関 |  |
|  件　　　名 |  |
|  履行場所 |  |
|  契約年月日 |  |
|  契約の内容 |  |
|  契約金額 |  |

実績②

|  |  |
| --- | --- |
|  発注機関 |  |
|  件　　　名 |  |
|  履行場所 |  |
|  契約年月日 |  |
|  契約の内容 |  |
|  契約金額 |  |

　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

（注）履行実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

１　国、地方公共団体、国立大学法人又は地方独立行政法人が発注した契約の場合は、

契約書の写し（契約書の写しを添付できない場合は、内容等を証明できる書類）

２　実績は、県内外、本･支店の別を問わない。